

花巻市と慶應義塾大学 SFC 研究所 『地域おこしに関する研究開発の連携協力に係る覚書』を締結 — 花巻市の地域おこしプロジェクトを開発・実践する「花巻市地域おこし研究所」の設置を推進します —

花巻市（市長：上田東一）と慶應義塾大学 SFC 研究所（所長：田中浩也 以下、SFC 研究所）は、2018年7月9日、『地域おこしに関する研究開発の連携協力に係る覚書』を締結し、調印式を行います。連携協力事業の第一弾として、花巻市は、SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（代表：玉村雅敏 慶應義塾大学総合政策学部教授）の助言・協力の下で、花巻市における「地域おこしプロジェクト」の開発・実践と、花巻市の未来に資する高度人材の育成を行う「花巻市地域おこし研究所」(※)の設置を推進します。

また、花巻市では、花巻市職員が花巻市に新機軸を提供するテーマを設定し、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科に合格した場合には、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）からの遠隔と対面での助言と指導を受けながら、花巻市に資する研究開発に従事する予定です。

(※)「花巻市地域おこし研究所」は、花巻市地域振興部に設置を予定しています。

1. 覚書の概要

(目的)

花巻市と、SFC 研究所に設置されている社会イノベーション・ラボの緊密な連携のもと、相互に協力し、地域おこしに関する研究開発をすることにより、活力ある地域社会の形成と、未来社会を先導する人材育成、実学の促進等に寄与することを目的とします。

(連携協力事項)

前項の目的を達成するために、次の事項について連携し、協力します。

- (1) 地域おこしに関わる研究開発に関すること
- (2) 地域おこしや社会イノベーションを担う人材育成に関すること
- (3) 両者の知的、人的および物的資源の活用に関すること
- (4) その他、本連携協力の目的を達成するために必要な事項

2. 覚書調印式

日時：2018年7月9日（月）11:00～

場所：花巻市役所東和総合支所 第2会議室（岩手県花巻市東和町土沢8区60）

出席者：上田 東一（花巻市長）

玉村 雅敏（慶應義塾大学総合政策学部教授／SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ代表）

<問合せ先>

- 花巻市 地域振興部定住推進課 定住推進係（担当：高橋信一郎）

電話：0198-24-2111(代)、FAX：0198-24-0259(代)、E-Mail：shinichiro1917@city.hanamaki.iwate.jp

- 慶應義塾大学 SFC 研究所 社会イノベーション・ラボ（担当：稲垣・菅井）

電話：03-4590-0444、FAX：045-330-4343、E-Mail：si-lab@sfc.keio.ac.jp

（配信元：慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当）

電話：0466-49-3436、FAX：0466-49-3594、E-Mail：kri-pr@sfc.keio.ac.jp

【参考1：「花巻市地域おこし研究所」の設置について】

花巻市は、SFC 研究所の助言・協力の下で、花巻市における「地域おこしプロジェクト」の開発・実践と、花巻市の未来に資する高度人材の育成を行う「花巻市地域おこし研究所」の設置を推進します。

(目的)

花巻市職員の通常業務と、花巻の未来に資する研究・開発・実践を両立できる「高度人材」の育成を仕組み化するとともに継続的に地域課題の解決を行う。

(役割)

花巻市地域おこし研究所は、市職員を「高度人材」へと育成しながら、市職員が先導して、地域課題の解決の方法やプロジェクトを考案・実践し、また地域の主体とともに学び続ける機会と場を創出する。

(背景)

1. 日本社会全体が人口減少社会に直面し、人口規模や首都圏のマーケット機能という今までの前提条件が崩れ、地方においては、これまで国が示してきた画一的なモデルが機能しなくなっている。
2. 画一的なやり方ではなく、地域に住む人たちが自分自身で課題解決の方法を考える必要性が生まれてきている。
3. 地域の課題の解決方法やモデルを考えるため、行政・企業・大学や金融機関など、多様な主体の強みと自主性を機能させる場の創出が必要。
4. 将来的に地域課題解決のコアとなる住民と地域の新しい価値と、価値を創造する場を運営する人材を育成する。

【参考2：「地域おこし研究員」について】

「地域おこし研究員」とは、SFC 研究所（社会イノベーション・ラボ）と長島町（鹿児島県）・神石高原町（広島県）・三条市（新潟県）・釜石市（岩手県）・鹿児島相互信用金庫（鹿児島県）・大山町（鳥取県）・能代市（秋田県）・大崎町（鹿児島県）・東川町（北海道）・花巻市（岩手県）等が共同で提唱・検討・推進をしているものです。自治体・企業・団体が、総務省「地域おこし協力隊」の制度や、独自制度・職員派遣制度等を活用し、地域に在住しながら、地域の現場で実践的な研究活動を行う SFC の大学院生等を対象に、自治体・企業・団体の選考により任用や任命されるものです（自治体等の選考や任命と、大学院の入学試験は連動しません）。

「地域おこし研究員」は、SFC からの遠隔と対面での研究指導・支援のもと、地域に新機軸を実現するテーマを設定して活動するもので、地方創生の実学を推進しながら、地域が抱える課題を、多様な主体の協働や連携を実現することで、共に解決することを目指します。

SFC では、大学院政策・メディア研究科（社会イノベータコース）にて、遠隔と対面の助言や研究指導を行い、実践的な研究成果を達成できるように支援します。また、各種の講義や演習を E ラーニングやビデオ会議のシステムを用いて、遠隔受講できるようにすることや、現地での実践的な研究活動を行いながら学ぶからこそ効果的に学習できる授業設計を行っています。

2018年7月の時点で、長島町・神石高原町・三条市・釜石市・鹿児島相互信用金庫にて、6名の「地域おこし研究員」が任用・任命され、活動をしています。

花巻市では、花巻市職員が花巻市に新機軸を提供するテーマを設定し、大学院政策・メディア研究科に合格した場合には、その活動支援を受け、自治体職員が業務として「地域おこし研究員」と同様の活動をしていくこととなります。

【参考3：「地域おこし研究員」を募集・任命する自治体・企業・団体】 (2018年7月5日現在)

自治体・企業・団体	研究テーマ(例)
長島町（鹿児島県）	「地域商社プロジェクト」「食×地方創生」など
神石高原町（広島県）	「神石高原町の地方創生のための高校魅力化+（プラス）プロジェクト」など
三条市（新潟県）	「三条市スポーツまちづくり×ものづくりプロジェクト」「スポーツまちづくり」など
釜石市（岩手県）	復興まちづくりとラグビーワールドカップ開催を活かした、「オープンシティ釜石」と「社会イノベーション」を加速させる研究開発
鹿児島相互信用金庫	実践型研究所「そうしん地域おこし研究所」を拠点に「地域おこし×CSV」の研究開発
大山町（鳥取県）	「鳥取県つながりの豊かさ指標」や超住民参加型の大山町営テレビ「大山チャンネル」の活用など
能代市（秋田県）	「バスケの街づくり」などの地域資源を活用したまちを元気にする研究開発
大崎町（鹿児島県）	「リサイクル率日本一」のチカラを活かした「リサイクル未来創生プロジェクト」の推進（準備中）
東川町（北海道）	「日本の未来を育むプロジェクト」に関わる研究開発
花巻市（岩手県）	花巻市地域おこし研究所を拠点に「地域おこしプロジェクト」の研究開発と推進（準備中）